



株式会社エスラインギフ

「燃料サーチャージ制」について (2022年2月1日改定)

弊社では、2008年8月に国土交通省に燃料サーチャージ料金の届出を行い、同年10月より適用実施しております。

私ども運送業界における主要経費である燃料費は、世界の政治や経済状況等の変化による原油市況の価格変動により大きく左右され推移しています。

原油価格は、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の感染拡大を巡る不透明感があるものの、OPEC加盟国とロシアなどの非加盟国を含む「OPECプラス」は需要回復への見方を示し、12月に続き1月の会合でも減産幅の縮小（増産）を決定しました。しかしながら、原油供給の拡大が緩やかに留まる一方、世界的なエネルギー需要がある中、需要の逼迫が意識されやすい展開が続くと予想されています。

そうしたなか、弊社は燃料サーチャージを2008年10月より導入して以来、様々な環境変化に対応すべく全力を挙げて経費削減に取り組んでいるところでありますが、軽油価格は依然として高値圏で推移される見通しであることに加え、働き方改革関連法の施行による労働環境の改善への取り組み、さらには、安全装置や環境対応に向けた車両導入等のコスト増加要因も見込まれ、依然企業収益が圧迫される状況が続いております。

つきましては、誠に恐縮ながら、引き続き燃料サーチャージ制の適用と、サーチャージ料金収受につきましてのご理解を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

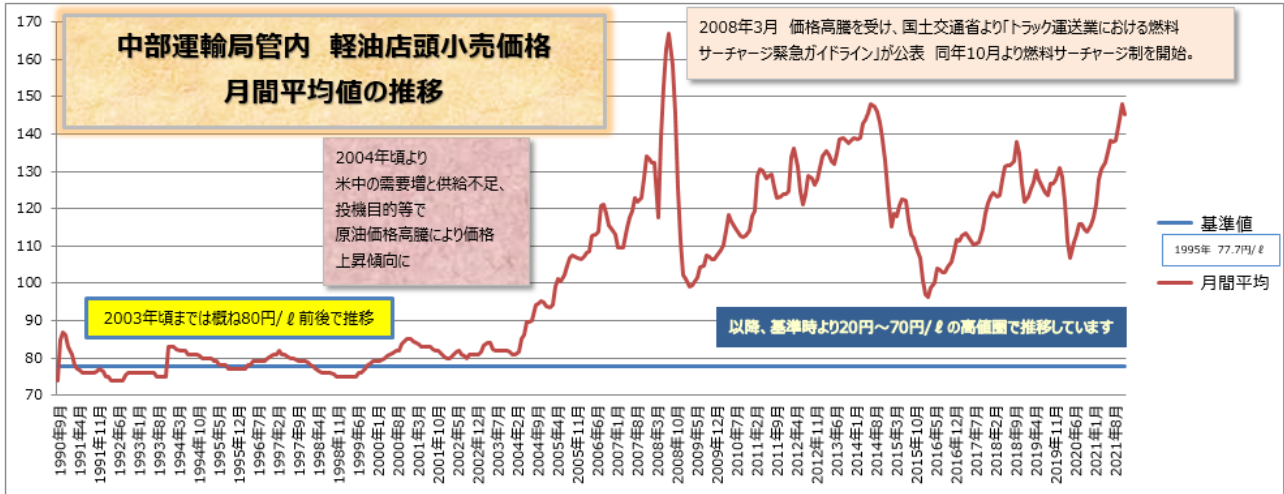
燃料サーチャージ制とは

燃料サーチャージとは、燃料価格の上昇・下落によるコストの増減分を別建ての運賃として設定する制度です。現状の燃料価格が基準とする燃料価格より一定額以上上昇した場合には、上昇の幅に応じて燃料サーチャージを設定又は増額改定して適用するものです。一方、燃料サーチャージの設定時点より下落した場合には、その下落幅に応じて減額改定し、また、燃料価格が沈静化し、基準とする燃料価格より低下した場合にはこれを廃止致します。

【現在の料金適用燃料価格】

※価格は全て資源エネルギー庁発表の石油製品価格調査(軽油現金価格)の中部運輸局管内の平均単価を使用

https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/petroleum_and_lpgas/pl007/results.html#headline1



適用期間：2022年2月1日～2022年4月30日ご出荷貨物分

方式：集荷+配達+幹線の合計サーチャージ[※]（全日本路線連盟方式）

基準価格：基準時の店頭価格 77.7円/ℓ / 2008年8月届出時（6月）の店頭価格 152.0円/ℓ
⇒ 上昇額：74.3円/ℓ

適用価格： 対象月 軽油単価

2021年10月	143.8円/ℓ
2021年11月	148.2円/ℓ
2021年12月	145.4円/ℓ

3カ月 平均 145.8円/ℓ
⇒ 上昇額：68.1円/ℓ

適用運賃表：⑦を使用（140.0円超～150.0円）

注）上昇額に応じた適用運賃表を使用し、適用しています。

改定条件：3ヶ月間の店頭平均価格を計算し、3ヶ月間の最終月の翌々月から改定します。

廃止条件：3ヶ月間の店頭平均価格が77.7円/ℓを下回った場合、3ヶ月間の最終月の翌々月から廃止します。

適用につきましての詳細は、最寄りの支店までご連絡下さい。

HPでの検索は → <https://sline.co.jp/group/search.php> より